

日本の原発問題を外から見ると．．．

「地球は青かった！」

(1961年に人類で初めて外から地球をながめたときのガガーリン言葉)

外から見ると
放射能の雲だけでなく
人の思考を麻痺させるかのような
自由な発言を封じ込めるかのような気配が
立ち込めているかのように見えます。それが
どこから出てきて、どのようにしてひろまったのか
そういうことを考えることが遠回りのようであっても
日本の原発事故問題の一番確実な解決の糸口ではないか
と思うのです。なぜかと言えば、日本の原発問題は、日本の
国土全体を覆う、人を麻痺させるようなもやの後ろから
自然発生的に出てきた産物ではないかと、そう直感的に
感じるからです。もしそれが当たっているとしたら、
このもやもやの後ろにあるものの正体を見極めさえ
すればいい。そしてそれを取り除けばいい。
日本人には、きっとそれができる。
私にはその確信があります。
チャンス到来です。

★ 2011年3月の原発事故以来、「日本のマスコミが事実を伝えていないのではないか」という疑いが表面化してきました。事故当初から海外では、情報分析の結果から判断してメルトダウンしたのではと報道されていました。一方、東電および日本政府がそれを認めたのは数ヶ月後でした。この一例を見ただけでも、日本国内においては、何らかの報道を規制するような力が働いているのではないかと想像されます。

それで私（1977年よりドイツ在住）は、マスコミの報道を鵜呑みにせず真実を知る努力を日本に住む皆さんに是非してほしいと考え、このメッセージを送ることにしました。原発についてまだ調べたことがない人には、「道しるべ」の役目をはたせればいいし、すでによく調べていて、脱原発に努めている人にとっては、この問題をまた違った角度から眺めるための助けになればいいと願っています。

目次

- I 原発推進政策の是非 - 2 -
- II 原発問題の背後にある真の問題は何か - 8 -
- III 日本が明るい未来に辿りつくための道をさぐる - 13 -

福島原発事故以来ドイツ人に会うたびにきまって次のような質問を受けます。

「地震津波の大国である日本が、原発を 54 基も建ててしまったのはなぜ？」
「放射能の恐ろしさはヒロシマでよく知っているはずの国が、なぜ原子力？」
「福島原発の事故の後でも、原発に反対する声はあまり強くないようだけど、なぜ？」
「政府の不当な政策にもあまり抗議の声が聞こえてこないけど、どうして？」
「政治家が一番恐れているのは有権者の票を失うことだから、それを逆手にとって有権者はどんどん抗議していけばいいはずなんだけど、それをしていないようなのはどうして？」

これらは私たち日本人ひとりひとりが胸に手を置いて自分自身に問うてみなくてはならない質問だと思います。そしてそこを出発点にすれば、きっと再生への道が見つかるはずです。

まず、誰が原子力発電を取り入れる決定をして、それを推進してきたか考えてみますと、これは、そのときの政府だったとしか考えられません。それでは、戦後の大部分その政権を握ってきたのはどの政党だったのか。ほかでもない自民党です。「核の平和利用！」が合言葉だったのを私も覚えています。

I では、この原発推進政策が果たして妥当であったかを検討してみます。

II では、自民党がなぜ戦後のほとんどの時代に国民の大多数の票を得ることができたのか。その背景にあるものが福島原発事故の真の原因になるのだという仮定でそれを探ってみます。

III では、子孫に、希望の持てる国を残すことができるか。そのために私たちにできることはなにかを考えたいと思います。

以上のことを、なるべく「ガガーリン（地球を外から見た）の視点」で見ないように努めたいと考えています。

I 原発推進政策の是非

原発推進政策を一貫して進めてきた自民党とは、どういう特質を持った党なのか Wikipedia で検索してみます。

「1955 年の保守合同により、自由党と日本民主党が合同して成立。日本国憲法の改正（天皇明元元首化、再軍備、集団的自衛権の是認など）を目指している。戦前の二大政党たる立憲民政党・立憲政友会の流れを汲み、戦後の一時期を除いて結党以来ほぼ一貫して議会で多数を占め、政権与党の立場にあった結成直前の 1954 年から 1964 年まで、アメリカ合衆国（米国）政府の反共政策に基づいて中央情報局（CIA）の支援を受けていた。また、政治評論家の森田実によると、現在においても CIA の影響下にあると指摘されている・・・（中略） 自民党は党そのものの組織は弱く、政治家個人の後援会や、派閥が選挙の中心になった。過半数確保のために、選挙区に複数候補を立てる必要のある中選挙区制では、派閥が競って候補を立てることで、党全体としてはプラスに働くことが多かった。反面、同じ党といえども選挙区のライバルとして激しい対立を伴う選挙となったり（上州戦争、森奥戦争、六龍戦争など）、互いに有権者の歓心を買うために金権政治の温床ともなった。」

日本の国民は、こういう特性を持った党に、戦後のほとんどの時期、政治を任せてきました。その結果、この地震津波国に 54 基もの原発が建設されることになったのでした。下記の動画を見れば、今回の福島原発臨界事故は、実は、政府のこの原発推進政策から起こるべくして起こった当然の結果であったということを確認できるでしょう。

5月23日 参院行政監視委員会の動画 * <http://www.ustream.tv/recorded/14906087>

—NHK が中継しない「参議院行政監視 委員会」行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査（原発事故と行政監視システムの在り方に関する件）—

参考人： 京都大学原子炉実験所助教授（原子力工学） 小出 裕章
芝浦工業大学非常勤講師（原子炉格納容器設計者） 後藤 政志
神戸大学名誉教授（地震学） 石橋 克彦
ソフトバンク株式会社代表取締役社長（実業家） 孫 正義

小出裕章氏は、核利用の問題点を長期間、多角度から研究してきました。京都大学原子炉実験所助手をしながら40年もの間原発に反対し続けた小出裕章氏について、Wikipediaではこう書いています。（小出裕章氏が教授でなく助教授なのに注目！）

「開成高校時代には『地質部』で野外で岩石や地層を追い求めて、自然に親しんだ。大学入学時は『これからは石油・石炭でなく原子力の時代』と考え原子力工学を志したが、現代の原子力工学における放射線被害の実態を知ったことで、所属機関の趣旨と逆の、原子力発電に反対するスタンスをとるようになる。以後現在まで一貫して『原子力をやめることに役に立つ研究』を行なっている。」

以下小出氏の国会での話を要約してみます。

「原発1基が1年間に燃やすウランの量は、ヒロシマの1250倍になる。それだけ多量の放射性物質をつくりだしながらやってるのが原発。また国は、高速増殖炉の実現をめざして、今までに膨大な予算を費やしてきた。しかしこれは今までの経過から判断しても実現不可能であり、国費の浪費だ。これが詐欺とすれば、（一億円の詐欺で一年の実刑）責任者は一万年の実刑になるほどの被害を国民に与えたことになる。しかも、『格納容器は絶対壊れない』から原発に破局的事故は起こりえない、『想定不相当』であるとして安全対策を怠ってきた。機械には故障はつきものだし人間にはミスがつきものだという常識を無視してきた。また行政のとるべき防災の原則は『危険を大きめに見て防災対策をねる』ことなのに、原発事故に関しては常に過少評価して、避難などの対策を結果として遅らせることになった。

『パニックを防ぐため』であるならば、『正確な情報を常に公開することにより、行政が市民の信頼を得る』ことが必須である。行政は逆に情報を隠し被害を大きくした。この事故は、東電が何度倒産しても、国が倒産してもあがなえないような重大な過失だ。ガンジーの墓に刻まれた『7つの社会的罪』を参考にしてほしい。初めに『理念なき政治』が来ている。」

（【大切な人に伝えてください】小出裕章『隠される原子力』

<http://www.youtube.com/watch?v=4gFxFkiOGSDk> も是非参照してください。）

後藤政志氏は東芝で原子炉格納容器の設計に携わった経験から以下のことを指摘しました。

「（要約）『格納容器の制御棒は絶対に事故を起こすことはない』と言われて信じていたが実際には、過去に10数件ほど制御棒がコントロールを失う事故が起きていて、そのうち2件は臨界に達していた。しかも、これらのことは20年以上隠されていた。これは考えられないことである。『止める』『冷やす』『閉じ込める』という機能のどれかが制御不能となれば、原子力の特性で、それはシビアアクシデントに発展する可能性大である。実際問題として原発の安全性を証明することは工学的にいても不可能である。それなのに、原子力安全委員会は事故の危険性を過小評価してきた。安全性の哲学が不在で、自然条件の設定からして間違っている。このような委員会のあり方が今回の事故につながったのであり、その責任はおおいに問われなければならない。大体においてたかが電力の発電に、「そこで働く作業員が放射能汚染にさらされることを前提にしないでなければならない」などという

システム自体がまちがっている。そうまでして原子力にしがみつかなければならない理由は何もない。即刻エネルギー政策を見直し、原子力から脱出するべきだ。」

石橋克彦氏は、地震学という角度から見た福島原発事故について話しました。なお、このサイト☞ <http://blog.livedoor.jp/amenohimoharenohimo/archives/65737490.html> でこのときの話の「文字起こし」が読めます。以下はその要約のコピー。

「石橋氏は大震災の数年前に国会で地震がもたらす原発災害に警鐘を鳴らしており、今回、再び、強く警鐘を鳴らしている。地震学者の見地から、原発政策を否定。福島原発の損傷が、津波ではなく地震によっておきたことを強調。また過去に国が行い「安全」と認めた耐震チェックに誤りがあったことを示唆。また震災後に全原発を検査したことに対し、そもそも国が定めた原発指針に反していると指摘。など、多くの重要な事項を述べている. . . 」

次は、筆者が一部要約を追加したものです。

「原子力安全委員会も保安院も、対震度を設定する際、断層の長さを半分近くに過小評価していた。原発耐震偽装ともいえるほどのことを、組織的に行なっていたことになる。それについて私が毎日新聞に投稿すると、書いた責任のある私のところには言って来ずに、毎日新聞社に、あの記事は訂正しろとか、取り消せとか言ってきた。こういう事は非常に問題だ。原発を擁護するについては非常に多くの地震地質の専門家や研究者が加担してる。研究者の倫理ということもあるが、政府系の研究機関あるいは国立大、有名旧国立大学の研究者が加担せざるを得ないような構造的な問題がある。反対意見があっても、良心的な人は黙ってるくらいのことしかできない。そういう構造がある。これは国民にとって非常な不幸だ。地震列島における本質的な安全とは、『原発が存在しない』ということなのだ。『ちょっとでも地震の恐れのある所には原発を建設しない』というのがドイツやアメリカでは常識だ。日本の原発は、おんぶお化けのように、地震がセットになっている。」として、右の絵を添えました。



石橋氏は、すでに 2005 年 2 月に衆議院予算委員会公聴会 <http://www.stop-hamaoka.com/koe/ishibashi050223.html> で、今回のような事態が起こりうることを警告して、危険度の高い原発から廃止していくよう要請しています。

Wikipedia で石橋氏のことを検索してみました。

「. . . (中略) . . . 雑誌『科学』(岩波書店) 1997 年 10 月号で論文『原発震災—破滅を避けるために』を発表。大地震によって原子力発電所が炉心溶融事故を起こし、地震災害と放射能汚染の被害が複合的に絡み合う災害を『原発震災』と名付けて警鐘を鳴らした。以後、日本国内における原子力発電所の耐震性を最新の地震学の知見で見直す必要性や、東海地震想定震源域の真上に立地している浜岡原子力発電所の閉鎖、原発依存からの段階的な脱却、高レベル放射性廃棄物の地層処分を、地震が多い日本国内で実施する計画に関する懸念などを一貫して主張し続けている。2001 年には国の原子力安全委員会耐震指針検討分科会委員に就任し、『発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針』の改訂に関わったが、改訂案が了承される直前の 2006 年 8 月になって、内容を不服として委員を辞任した。

『原発震災』への懸念は、2011 年の東日本大震災で引き起こされた福島第一原子力発電所事故で現実のものとなった。」

4 人目は、ソフトバンク株式会社代表取締役社長である実業家の**孫正義氏**ですが、彼の話はⅢで扱うのに適しているので、ここでは省略します。

史上始まって以来の大地震に大津波それに原発事故と続いた三重苦で、政権を目下担当している民主党は、まったく運が悪かったとしか言いようがありません。本来ならその責任を主になって負うべき自民党は、野党に下っているときに胸をなでおろしていることでしょう。自民・公明政権時代だったら、上記の人達が参考人として選ばれたかどうかとも全く疑問です。

次に、国や電力会社がどういうモラルで動いてきたか、毎日新聞のサイトを見てみました。

「原子カムラ（村）」の名付け親でもある飯田哲也氏にインタビューしたものです。
（「原子カムラ」とは、日本において原子力技術を用いた産業、特に原子力発電に関係する電力会社、プラントメーカー、監督官庁、原子力技術に肯定的な大学研究者、マスコミ、業界誌等をくくった集団のひとつの呼ばれ方である。村社会の独特の色彩をもつ排他的利益集団という側面になぞらえて「村」がつけられている。Wikipedia より）

飯田哲也氏（環境エネルギー政策研究所長）原発事故と原子カムラの関係はどう見る？

<KEY PERSON INTERVIEW>（以下引用）

* <http://mainichi.jp/select/opinion/approach/news/20110702ddm004070164000c.html>

――国や東電は事故原因の津波被害や長期の全電源喪失をなぜ想定しなかったのですか。

◆ 想定しなかったのではなく、「想定したらまずい」と考えたのでしょう。ムラの人々は原子力推進に支障がないよう事実の方を曲げてきました。一見緻密に見えても、大きく見ると間が抜けているから、いざ事故が起きれば「想定外」を連発せざるを得ない。想定した範囲が狭すぎただけです。

――ムラには都合の悪いことを想定しない雰囲気があるのですか。

◆ 原子力は事故のリスクもあり、絶対に正しいと言えるものではありません。しかし内部では自由な発言を封じ込める重苦しい空気があります。電力中央研究所で勤務していたころ、使用済み核燃料の「貯蔵」という言葉を「柔軟的管理」と言い換えさせられたことがあります。使用済み核燃料を全量再処理する「核燃料サイクル」が日本の国策。貯蔵だと全量再処理と矛盾するように受け取られるから都合が悪かったのでしょう。原子カムラでは都合な言葉をよく言い換えます。．．．（引用終わり）

ドイツのジャーナリスト Cordula Meyer 氏が 5 月 23 日版の Spiegel Online に書いた記事を読みました。それによれば、自民党議員の河野太郎氏がこう言っているそうです。

「我国は文字通り洗脳というものを経験したのです。原子力は、カルトなのです。」
「核に批判的であると昇進できません。教授にもなれないし、重要な委員会に呼ばれることはさらさらありません。」
「（自民党議員なのに）核に批判的な道を主張できるのも、私の得票数が国内でもトップのほうにあるからなんです。」

元福島県知事の佐藤栄佐久氏についても彼女は書いています。

佐藤栄佐久氏は、県知事時代に県民、国民を原発事故から守ろうと一生懸命努力していたのですが、いわれの無い罪に問われ、やむなく辞任しています。以下記事を要約します。

「心ある技術者が危険な欠陥を見つけ、それを東電に報告しても、もみ消してしまう。思いあまった技術者達は使命感から原子力安全保安院 NISA に訴えたが、NISA は反対に『こういう裏切り者がいると』東電に名指しで知らせていた。2002 年から 2006 年の間に 21 人のインサイダーがそれにもへこたれずに、その悩みを佐藤栄佐久（当時福島県知事）に持っていった。彼は原発を抱える他県知事とスクラムを組み、世界の専門家を福島に招き、

核に批判的な軸を日本に打ちたてようとしていた。しかし、2006年にスキャンダルにまきこまれ、辞任に追い込まれてしまった。佐藤元福島県知事によれば、『誰も東電をチェックしていませんでした。福島県は、本来なら原子力安全保安院 NISA がやるべきことを引き受けたのです。一番の問題は東電にあったんじゃないんで、NISA があったんです。NISA は訴えを取り次ごうという気がまったくありませんでした。』とのことだ。」

次に佐藤栄佐久氏のサイトからも一部引用してみます。

外国特派員協会記者会見：冒頭発言全文 <http://eisaku-sato.jp/blg/>

「．．．（中略）．．．つまり、日本の原子力政策は、次のようなロジックで成り立っているのです。『原子力発電は、絶対に必要である。だから原子力発電は、絶対に安全だということにしないとイケない。』．．．（中略）．．．日本の民主主義が、試されています。立派な仕組みをつくり、これなら安心だと、世界中の人に思ってもらう必要があります。そうしないと、ここははっきり申し上げておきますが、外国の人もお金も、日本には入ってこなくなります。原発を生かして、日本経済をつぶすことになります。それが、津波で命を落とした何千、何万の人たち、家を追われた何十万という人たちの、犠牲に報いる道でしょうか。原発に関わるすべての人たちは、この問いを、しっかり考えてほしいと思います。」

普通の原発だけが問題なのではありません。日本政府は高速増殖炉 というアメリカでも諦めた危険極まりない技術にも莫大な税金を使ってきました。六ヶ所村の再処理場、玄海原発プルサーマル と極危険でしかも極無意味な政策がそれに続きます。この三つの政策については、以下の二つのサイトを見ました。

脱原発入門講座トップ さよなら原発神戸ネットワーク HomePage 高速増殖炉って何ですか
<http://www.geocities.jp/tobosaku/kouza/fbr1.html#top> (以下このサイトよりコピー)

「核爆弾の材料であり、わずか1グラムで何百万人も殺せる猛毒でもあるプルトニウムを燃料に使い、しかも同時に新たなプルトニウムを生み出してしまう特殊な原子炉です。もともと、今使われている普通の原子炉（軽水炉）よりも先に研究、開発が始まりながら、いまだにどの国も実用化（商業利用）できていません。普通の原子炉（軽水炉）に比べて費用も高くつく上に、非常に危険で技術的にも難しく、実験・開発中の原子炉でも事故や故障が続き、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスなど、先進諸国もすべて開発をあきらめました。日本は、東海村に開発の第1段階である実験炉『常陽』があるほか、福井県に新たに第2段階である原型炉『もんじゅ』を建設しました。しかし、『もんじゅ』も、1995年12月8日、恐れられていたとおりにナトリウム漏れ火災事故を起こし、現在運転を停止しています。」

アイリーン・美緒子・スミス氏の youtube 六ヶ所村の再処理場、玄海原発プルサーマル
<http://www.youtube.com/watch?v=QSk-6Vf-Hsg> 2009年9月27日

要約すると： 「日本は石炭、石油、ウランなどの資源がない。だから高レベル放射性廃棄物を六ヶ所村で再処理してそこからプルトニウム（自然界にはなかったもの）を取り出し、それを高速増殖炉での燃料として使うことにする。ここで新たにプルトニウムが得られることになるはず。それをまた燃料にして発電していけば、よそから燃料を買う必要がなくなる。こう50年前に計画して以来、20兆円以上の原発助成金を使ったのに、何度か事故を起こし、どちらも頓挫してしまった。その結果、危険なプルトニウムばかりが増えてしまった。これは、アメリカの核兵器のプルトニウムの約半分の量にも相当する。

プルトニウムは普通の核のごみと混ぜてしまえば兵器には使えないのだが、それをせずに、ウランに少しだけ混ぜて、軽水炉で燃やそうという計画がプルサーマル計画。

これは、アメリカでは、3年の実験計画を2年目で取り止めにしたような、世界でもほとんどの国で中止したような危ない計画。それを、実験もろくにしないで、玄海原発でやろうとしているのが玄海のプルサーマル計画。

日本はエネルギー研究開発費の64%をプルトニウムのために浪費しているが、これをやめ、自然エネルギーに研究開発予算を回すことが、明るい未来につながることになる。」

(プルサーマルの問題点については、以下のサイトでも詳しく知ることができます。

<http://www.geocities.jp/alfalfajp/begin/began/pulthermal/top.html>)

今回の原発事故の経過を眺めていると、政府や電力会社、それに学者などに問題があっただけでなく、メディアのあり方にも大きな責任があったと言えます。

先にあげたドイツのジャーナリストの Cordula Meyer 氏の記事によれば、メディアには東電より10何億単位の金が動いていたとのことです。(例「TBS テレビ・NEWS 23」、「めざましテレビ・フジテレビ」、「テレビ朝日・報道ステーション」など)

日本のメディアに問題があることは次のサイトでもみることができます。以下引用です。

大妻女子大でライフデザインを教える 波津博明氏が学生に送ったメール

<http://www.newsmag-jp.com/archives/8567> *

「... (中略) ... 日本のテレビ、新聞は、海外のデモは時々報道しますが、日本のデモは徹底して黙殺します。90年代からでしょうか。2003年、日本の支持を得てブッシュ政権がイラクに戦争を仕掛けたとき、これに反対する集会・デモが明治公園であり、当時、読売新聞の解説部記者だった僕は取材に、というより『見に』行きました。とりあえず、その日のニュースを記事にするのは、解説部の仕事ではなく、社会部の担当だからです。行ってびっくり。参加者は3万人に達していました... (中略) ... しかし、予想通りマスコミは(僕1人を除いて)全く来ていません。翌日の新聞を見ても、記事は1本もなし。デモはなかったことにされていました... (中略) ...

リオデジャネイロ及びローマの特派員時代は、年中デモの記事を書き、しょっちゅう載っていましたが、日本では書いてはいけないかのような空気があります。というより、テレビ、新聞の人々は、だれも、集会やデモのような市民の意思表示が、大手メディアの取材対象になりえなかったことがない、といった方がいいかもしれません。しかし、では、誰かが言いだせば前向きに考えるかといえば、それもありません。イラク反戦デモも、当時僕が編集会議で提案しても、まず通らなかったでしょう。不思議な国です... (後略)」

I のまとめ

原発事故の原因は、自民党や電力会社が、その権力と資金力を使って多くの学者やマスコミを抱きこみ、安全対策を怠り、原発推進に有利にし向けてきたことにあったと言えます。学者やマスコミは本来の使命である真理追究、真実報道などを怠り、権力と資金力に負け、その結果国民に多大な被害を被らせました。

歴代政府、すなわち、自民党の取ってきた原発推進政策は、経済的にみても、「国が破産しても償いきれない」ほどの負担となってしまったし、技術的にみても、その安全性を証明することは、「工学的に不可能」であるし、地震学的にみれば、「地球上で最も原発に不適当な国」でやること自体が犯罪的だし、人道的にみても、一部の人の被爆を免れないのだから、大問題です。

このまま進めていけば、日本は壊滅するでしょう。これは、「現在の政府の責任だけでなく、

歴代の政府が積み重ねてきた、国民に対する、あるいは、世界に対する罪」だと言えます。責任の所在を明らかにし、罰すべき者は罰し、直ちに方向転換するべきです。

II 原発問題の背後にある真の問題は何か

次に以下のような一般市民の声についてはどう考えたらいいでしょうか。

「政府の調べで基準値以下なのだから安心です。

野菜でも魚でも、被災地産のものを優先して食べて被災地をささえましょう。」

「風評被害を避けるために、幼稚園の土壌測定などはしないし自主測定も許しません。」

中山研究室 講義内容 原発と放射能 <http://www.kuis.ac.jp/~nakayama/essay/atm.htm> *
を読むと放射能の「基準」にも、二種類あることがわかります。

安全基準:年間		1	ミリシーベルト	
暫定基準:年間	子供	20	ミリシーベルト	原発職員が通常受けられる基準値と同じ
	大人	100	ミリシーベルト	

政府は従来の「安全基準」の1ミリシーベルトを、子供で20倍、大人で100倍に上げて、「暫定基準」というのを作りました。政府の意図が何であったにしろ、この政策によって結果的に東電の賠償負担はそれだけ軽くなります。またこれは、「原発職員が通常受けているのと同基準の放射能を子供たちに浴びせてもかまわない。」ということの意味します。

放射能による発癌率は、幼児で大人の5倍（女児で大人の10倍）、胎児では大人の数百倍だそうです。重大なのは、これは外部被曝についての話で、内部被曝は外部被曝に比べて桁外れに影響が大きいということです。空気や飲食物を通しての内部被曝は極力避けさせるような政策を取るのが民主主義の国の政府や地方自治体の役目です。被災地の野菜や魚は、「安全基準」をオーバーしたら東電に買い上げさせて廃棄処分させるべきものです。基準値を上げて、安全だということにして、子供たちの給食にまわすなどもってのほかです。また、基準値が上げられ「安全」とされた被災地の生産物を買って食べる行為は、結果的に損害賠償を受けられるはずの被災者の数を減らすこととなります。これによって被災者は、本来の基準なら受けられるはずの、必要な医療やその他の援助も受けられないことになってしまいます。これは、言葉をかえれば、「被災者切捨て政策」だとも言えます。

ところが、役所どころか、普通の市民が上のような発言をしているのです。それどころか、「放射能汚染されていないかどうか測定して欲しい」と思っている人もそれを言いだせないような、重苦しい雰囲気がかもしてされています。

「福島原発で今、命がけで働いている人のことを考えたら、そんな贅沢は言えない！」などと言って、放射線被曝基準引上げに反対する人の口を塞ごうとする空気も強いようです。でも、原発で今作業をしてくれている人達は、「放射能が漏れて子供たちや、事故に関係のない市民がこれ以上被曝しないように」という気持ちで、命がけで頑張ってるのではないのでしょうか。それなのに、汚染された野菜や魚を食べさせられ結局被曝してしまったら、彼らの命がけの努力も報われません。この政府の政策によって、被害者である農業や水産業に携わる人々は、まるで加害者のような立場に置かれてしまいます。これでは、二重の悲劇です。東電を応援するのは原子炉の事故処理のみにとどめておくべきです。

福島県内の子供に対する放射線被曝基準引上げに反対する署名運動が実をむすびますように！
<http://blog.canpan.info/foejapan/daily/201104/23>

原子爆弾であろうと原発であろうと、核の恐ろしさには変わりはありません。

「核」はとても人の手に負えるものではないのです。チェルノブイリに降った放射能は広島原爆の 500 個分、福島のは 50 個分と今までは言っていたけれど、実はもっと多かったということです。そして今も漏れ続けています。チェルノブイリのほうは広範囲に散ったけれど、今回の原発事故は、福島近辺に多量に、そして日本中にもかなり散っている可能性があります。三基もの原子炉が、ほとんど同時にメルトダウンしています。そして今だに収拾がついていません。この地震津波国日本でこのまま原発を続けていたら、国中どこも安全に住めないようになってしまうでしょう。原発に「絶対安全」なんてありえないことがわかったし、ごみの処理でさえ解決の見通しは全くついていません。「洗脳」させられたままではどうも許されないのです。

それなのに、日本では多くの市民が、脱原発どころか、自分たちの今置かれている状況から目を背けているようにさえ見えます。これはマスコミのせいだけではないと思えます。

「ガガーリン」の目で外から眺められるように、ドイツを例にあげてみたいと思います。

チェルノブイリ原発事故の際は「だめなソ連の原子炉だったから事故が起きたんだ。自国の原子炉はそれとは違うから安全」と、たいていの国で安全対策を怠ってきました。ドイツのメルケル首相もそう考えていた人のひとりでした。ですから、一流の科学技術を持った日本のような国で原発事故が起こってしまっ、非常なショックを受けました。

実は、前政権が 2002 年に国民の支持を得て「順次廃炉」と決めてあったのを、彼女はひっくりかえして、原発稼働期限を 2036 年にまで延ばすという改正法案を、2010 年 10 月に通したばかりだったのです。それもあって、世論調査による与党の人氣がグッと落ちていました。そこへ、日本での原発事故です。

3 月 26 日にはドイツの 4 都市で 25 万人にも及ぶ原発反対のデモがありました。メルケル首相は、これはまずいと、すぐにその法案を凍結しました。そして、それまでの党の方針に逆らって、「2022 年までに原発全廃」を決定しました。鮮やかな方向転換で、福島原発事故から 3 ヶ月ほどの早ワザでした。またこれは、有権者の勝利であったとも解釈できます。原発事故がまるでドイツで起きたかのように、たちまちデモや署名運動がドイツ中に広まり、脱原発の機運が盛り上がっていました。もしこれを無視したりしたら、次の選挙で手痛いしっぺ返しを食らうに決まっているから、そうせざる得なかったのです。

また日本に視点を戻します。優秀な科学技術で世界中に知られている賢いはずの日本の国の、その市民の多くが、批判力を奪われたり発言力を削がれてしまったかのように見えるのはなぜなのでしょう。大多数の市民（その中に私も入る）が原発について考えてこなかったし、反対の意思表示もしてきませんでした。それだけでなく福島原発事故後でさえ、「パニックらせるな！」的な表現で、原発や放射能の危険について知りたい、語りたいたいと思っている人の口を塞いでいる様子が見うけられます。それはどこから来たのでしょうか。日本中を覆うようなこのもやがどこから来るのかを見極めるためには外からの視線が是非必要だ思うので、次にチェルノブイリ原発事故後のドイツを、さかのぼって見てみます。

この事故の翌年、1987 年に「みえない雲（原作の題は Die Wolke）」という小説が出版されました。グードルン・パウゼヴァング（Gudrun Pausewang）という女性が、教師をする傍ら青少年のために書いたものです。戦争を経験してきたこともあり、彼女の小説には、反戦、反ナチズム、差別問題、環境問題などをテーマにしたものが多いようです。

「みえない雲」は、バイエルン州にある原発で事故が起こったという設定のものです。出版の翌年には「ドイツ青少年文学賞」を受け、2006 年には映画化もされています。2010 年には 150 万部のベストセラーになりました。学校では副読本として使用されること

も多く、著者のもとには感謝状が教師より殺到しました。（小学館文庫で読めます。）

福島原発事故の何日か後、ラジオで1時間にわたる彼女のインタビューがありました。それを聞いて、「日本だったら、この小説のように政府の政策に批判的なものを副教材として使うことが可能であつたらうか。」という疑問が頭に浮かびました。

それで、朝日新聞の記事をスクラップした古いノートを引っ張り出してみました。

1999年11月24日の「声の欄」から

「中学校の授業で、オウム真理教の事件や『日の丸・君が代』問題などを取り上げ、『自分で考えることの大切さ』を訴えた教師に対し、東京都八王子市の教育委員会が文書訓告をしていたという。．．．（中略）こんな例を挙げたくらいで処分されるのなら、日本中で教師が処分を受けることになりかねない。恐ろしいのは、処分を恐れて教師が当たり障りのないことしか言わなくなってしまうことである。教師が自由に物が言えなくて、どうして『自主的精神に充ちた』（教育基本法第一条）子供が育てられるであろうか。また、今回の八王子市の教育委員会の処分は、『自ら考え、行動する子供を育てる』という新学習指導要領の精神にも反していると思う。．．．（後略）」

1999年10月5日の「声の欄」から

「広島教員採用面接試験で、国旗・国歌の指導法が問われたという。高松市の山口教育長は『教師と児童・生徒には歌わない自由はない』との見解を示した。そしてとうとう先月末、岐阜県議会で梶原知事は『国旗・国歌を尊敬できない人は日本国籍を返上して頂きたい』と発言し、議員からの取り消し要求も拒否したという。出るものが出たという感じだが、これら一連のことが、そのまま見過ごされてしまうなら、政府が繰り返してきた『（教師を除く）国民や生徒には強制できない』ということは、全く無意味なものになる。もし国籍を返上しろという発言が是認されるなら、指導に従わない生徒に卒業返上を迫るぐらいは、大したことではなくなってしまう。．．．（後略）」

2000年4月1日の普通の記事から

「『国歌斉唱』実施せず 小中6校長に戒告 広島県教委（見出し）
広島県教委は31日、職務命令が出ていたにもかかわらず今春の卒業式で『国歌斉唱』を実施しなかったとして、同県新市町小・中学校長計6人を戒告処分とした。また、同様に未実施の府中市内の12小学校と4中学校、三次市の1小学校の計17校長を文書訓告処分とするよう両市教委に指示した。．．．（後略）」

「天声人語」によれば、「東京都教育委員会は実施指針で、入学式や卒業式での取り扱いをこと細かに定めた。国旗の掲揚時間は。．．（中略）。横浜市教委は、掲揚や斉唱に反対しそうな教職員について、その言動をあらかじめ記入するチェックシートを校長たちに配った。」ということでした。

これらの新聞記事のことを3人のドイツ人に話してみました。「東ドイツ時代の生活を思い出させる」は東独で教育を受けた知人の、「ヒットラーの時代もそういうことをしてた」は子供時代に戦争を経験した人の、「北朝鮮のようだ！」はアジアに詳しい人の感想でした。

<https://ja.wikipedia.org/wiki/国旗及び国歌に関する法律>(平成11年8月13日法律第127号)
1999年に「日の丸」が日本の国旗に、また「君が代」が日本の国歌にと定められました。

和光大学現代人間学部紀要第2号2009年 <http://www.wako.ac.jp/human/kiyo/file/kiyo2-09.pdf>
梅原利夫氏は、このサイトで「教育の本質的要請からして、国旗・国歌の強制は教育になじまない。」ことを論じています。「『学習指導要領』は法律ではない。『学習指導』に

かかわる文書はそもそも『法律』のような性格を持ち得ない」としています。したがって「職務命令」だの「訓告処分」などが、この件で出てくるほうがおかしいのです。それにもかかわらず、何人も校長や教師が処分されました。それを不服とする教師らの訴えである「思想・良心の自由を保障した憲法19条に違反する」も最高裁で全部敗訴しています。このことは非常に重大な問題です。「国旗国歌法」の是非はあえて問題にはしません。問題なのは、この件の経過のどこをとってみても、そこから受ける印象が民主主義からは程遠いという事実です。しかも指導要領が要求していないはずのことまで、県教委や市町村の教育委員会やそれに迎合する校長などがしています。上司の「気持ちを汲んで」先頭を切ってやれば点数が上がるからではないかと疑りたくなります。考えや気持ちを読み取ることは我々日本人の得意とするところですから、...まず「...が望ましい」が出て、その気持ちを読み取って実行しているうちにそれが「慣例化され」次に「職務命令」、ついには「法律」になるという筋書きでしょう。

しかしこういう「指導」の下での「愛国心」の養成は、それが国民をどの方向へ向けていったか、もう過去に実験済みではなかったのでしょうか。「自主的精神に充ちた」教育がされるべき学校が、「校則」や「職務命令」や「処分」でがんじがらめになっているように思えます。「そこに日本中を覆っているモヤの出所があるのでは」と感じるのです。

また、自民党のこのやり方は次のことを連想させます。

自民党は、日本国憲法の改正、天皇明文元首化、再軍備、集団的自衛権の是認をその目標に掲げています。目標は徐々に達成されつつあると言えます。まず、日本国憲法第9条 <http://ja.wikipedia.org/wiki/>にある「戦争の放棄」「戦力の不保持」「交戦権の否認」を改正させるために、「戦力にはあたらない組織」としての「自衛隊」を1954年7月1日に設立しました。こうしてまず事実上の軍事組織を作り、国民をそれに慣らしてきました。近年は、自衛隊と米軍による日米合同演習も盛んになり、「集団的自衛権の是認」の世論作りにも成果を上げつつあります。憲法第9条の改正も間近という状況になっています。

しかし、戦争好きな国との集団的自衛権を得たら、かえって戦争に巻き込まれる確率は高くなります。そうなったら、54基もある原発をいったいどうやって守るつもりでしょうか。それよりも、近隣の国と友好的な関係を保つほうが、よほど国防に役立つはずですが。

日本の学校教育では、「政治的中立」というのを盾に、政治問題、経済問題、教育問題、その他の社会問題などについて、学校で自由に討論させない仕組みになっています。時事の社会問題などを、新聞の切り抜きを使って授業をした教師が処分された例には事欠きません。教師も成人した大人ですから、政治的立場があります。それを生徒に押し付けたり扇動することは当然許されませんが、考えさせたり議論させたりする授業をしているのであれば、処分するどころか、反対に奨励すべきことです。

かたや、矛盾することですが、「政治的中立」であるはずの学校で、「君が代斉唱や日の丸掲揚がその持っている過去の歴史を教えられることなしに行なわれる」となれば、これこそ政治色に濃く染まっている行為だと言えます。これは「自民党のもうひとつの目標である天皇明文元首化が狙いではないか」とも受け取られる行為です。そうでもなければ、学校の入学式や卒業式で、外国選手とメダルを争う競技の場でもないのに、「君が代斉唱」や「日の丸掲揚」を強制する必然性はないはずですから。

「従わない教師を見せしめに処分すれば、それを目の前で見ている子供たちを、国に従順な、自分の頭で考えない国民にしつけられて、一石二鳥。」ということなのでしょうか。

または、例えば、次のような思惑が裏に隠れているのでしょうか。

「こうして有権者を政治音痴に教育しておけば、賄賂やコネでわが党に投票させるのも

わけないし、そうでなければ、ノンポリ派となり、投票日にはうちでテレビでも見ていてくれるだろう。そうなればもうこっちのもの。永久に『一党独裁』でいられるし、日本を原発だらけにしても、誰も文句は言うまい。そして、いよいよ近いうちに、わが党の目指している日本国憲法の改正、すなわち、天皇明文元首化、再軍備、集团的自衛権の是認などを実現できるだろう。すでに、学校教育の場では大いに成果をあげている。『公民教育』と一応はあれを呼んでいるが、実は、おなじコウミンでも中身は『皇民』なのだ。」...

大妻女子大でライフデザインを教える**波津博明**氏が学生に送ったメールの続きを読むと、<http://www.newsmag-jp.com/archives/8567> *戦後の教育の「成果」が推測できます。

「... こうしてマスコミがデモを無視する時代が10年以上も続いたため、かつてを知らない若者は、『日本人はデモをしない』と思いこんでいたりします。もっと深刻なのは、市民が政治的な意思表示をするのは普通であるということを知らないために（世界中で、そんな国は北朝鮮と日本だけでしょう）、『デモは違法だと思っていた』『デモは変な人がやる悪いことだと思っていた』（僕の授業での出席票に書かれたコメント）という意識が支配的になっていることです。政府は大喜びでしょう。学生のコメントには、初めのころ、腰が抜けました。最近慣れましたが。こんな認識を解かない限り、日本国憲法なんて、基礎の基礎も理解できないでしょう。卒業までには、デモは違法でないどころか、選挙と選挙をつなぐ期間、国民にとって、最も重要な政治的意思表示手段であるという国際的常識を、せめて知識としてだけでも持たせる、これが、大学の責務になっている... ような状態です。」——以上引用

日本は第二次世界大戦前には欽定憲法（天皇がきめた憲法）でした。天皇は国ノ元首だから国民は「臣民」と呼ばれる天皇の家来でした。私たち国民は天皇のためにあったわけです。でも第二次世界大戦後は、**主権在民**になりました。国民が主人、国民が国を運営します。自民党の目標は天皇明文元首化 <http://kentei.cc/q/4198879/> なのにくれぐれもご注意！

日本国憲法 <http://ja.wikipedia.org/wiki/日本国憲法> を見ると、

「日本国民は...（中略）...ここに**主権が国民に存する**ことを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する...（後略）」と書いてあります。

だから国が国民の健康や安全を本当に守っているかどうか、国民ひとりひとりがチェックしなくてはなりません。「大日本帝国、太平洋戦争で大勝利！」とか「日本の原発は絶対安全！」とか「放射能は基準値以下だから安全！」とか政府が言っているのを、ただ鵜呑みにしているだけはいけないのです。真実かどうか調べなくてはだめです。

結局、我々日本の国民は、政府のやっていることを批判的に見る力が足りなかったために、「戦争」「原発」と二度も国が亡びかけるような目に合うことになりました。何も考えずに政治は自民党にお任せというような、安易な道を選んできた付けが来たと言えるでしょう。「日本の民主主義が、今、試されている」と日本を憂う科学者が言っています。

また、忘れてはならないのは、第二次世界大戦敗戦以前に台湾、朝鮮、中国...などを侵略し、多大な迷惑をかけ、戦争中は残虐行為をして苦しめた事実を、私たち戦後に生まれたものが、ほとんど知らずに成長していることです。（たとえば、台湾が50年間日本の植地だったことを知っていますか。）戦争を「被害者」であったような意識で終わっています。

勿論、戦後に生まれた私たちに罪はありません。でも、民主主義の国に住む私たちには、**私たちの親やそのまた親が犯した過ちを繰り返さないようにする責任があります。**

「責任を持つ」ということは「大人になる」必要条件でもあります。それを満たすためには私たち日本の国民ひとりひとりが自分の頭で考え、真実の前に謙虚な気持ちでひざまずくことがどうしても必要です。それが日本再建へ続く道ではないかと思えます。

同じことが、原発の問題についても言えます。なぜこんなことになってしまったか、その原因を目を見開いて確認しなくてはなりません。そうすれば、道はおのずと開けてきます。そして、またもや近隣の諸国、いや世界中に迷惑をかけてしまったことを、肝に銘じなければなりません。放射能には国境がないのですから。

ドイツのラジオの解説者が、世界のこの問題を指して「世界のヒロシマ化」という表現を使いました。現在稼働中の原子炉の数は、アメリカ 104 基、フランス 59 基、日本 54 基。日本は世界で 3 番目となっています。世界の 29 カ国の合計は 431 基になるそうです。

☞ http://memorva.jp/ranking/world/iaea_nuclear_power_reactor_2010.php

NUCLEAR TECHNOLOGY REVIEW 2010

ここまで長々と書いたのは、私自身に強い反省の気持ちがあったからです。

私が前から「原発」に反対だったのは我が家の子供たちも知っていることです。

でも、いくらか省エネをしている程度で、「原発」が何を意味しどんな危険があるか、原発が無ければやっていけないのか、など掘り下げて考えたことがありませんでした。

もちろんデモにも出なかったし、署名運動もしませんでした。

私がやってもやらなくても大して世の中に影響が無かっただろうとは思いますが。でも一方で、一人がやらなければ、誰もやらないことになって不思議はないわけです。ということは、反対に、「一人が動き出せば全体も動き出す」ことだってあるかもしれないということにもなります。それで、「責任」を持つために、今こうして書くことに決めたのです。

II のまとめ

原発事故問題の背後にある、日本の真の問題点は、私たちひとりひとりが自分で考え行動し自分の行動に責任を持つという批判精神を、学校教育において養われてこなかったことにあるのではないかと推測できます。「盲従」や「従順」などがひそかに養われるように、「国歌斉唱」「国旗掲揚」が利用されてきたのではないのでしょうか。それが、知らない間に 54 基もの原発建設を許してしまっていた原因にもなったのだと推測できます。

III 日本が明るい未来に辿りつくための道をさぐる

真の問題点が II で考えてきたようなところにあるとしたら、それを克服するための道は何か。

まず、学校で「皇民」教育をやめ、代わりに「公民」教育をすることが第一歩でしょう。

県の教員採用試験では、「皇民」教育を得意としそうな人物は避け、生徒に自分の頭で考えさせる授業ができるような人材を確保すべきです。県教委にはその任を任せられるような目利きが必要です。教科書検定も、今までのような「皇民」の尺度をもった検定官はお断り、文部科学大臣には、「公民」のセンスの高い人材がその任務にあたるべきです。

では「公民教育」にはどういうものが考えられるでしょう。例をあげてみます。

「学校で、まず、政治や経済、社会事象などをとらえるための概念を習得させます。

この概念を身につけさせたら、政治や、経済政策、社会政策について考えさせます。それらがどのような問題なのかという事実を認識できれば、あとはどうなるべきかという価値判断が自分でできるようになります。それらの認識判断を、他の考えを持った人に対して適切に

主張し、交渉することができる能力が養われます。公民教育の目標は、生徒が将来、常に、政治的、経済的、法的そして社会的な諸問題に対して、自主的に関心に向け、専門的テーマをさまざまな方法によって扱い、自分自身のための、政治に関する学習を、継続的にこなうことができるようにすることです。」（参考：高知大学教育学部 藤田詠司氏の講義）
このような「公民」にふさわしい能力が養われたならば、脱原発のためには誰に投票したらいいとか、どの最高裁判官がどんな判決を下しているかなど自分で調べるでしょう。

次にマスコミのあり方について考えてみます。民間の放送局はスポンサーがなくてはやっていけないところが弱みです。しかし一方で、視聴率が下がればやっぱりやっていけません。したがって、視聴者が「公民教育」をしっかり受けていれば、それに応じた番組を期待したり要求したりするようになり、それに従って番組内容も変わってくることになるはずですが。NHKは料金を国民から徴収しているので、政治家や企業やその他の利益団体の思惑に拘束されずに番組を作っているはずですが。それなのに、これまでは、核エネルギーに批判的な番組は、普通のテレビではほとんど放送されてきませんでした。「御用学者」や「御用解説者」が登場していました。ここにまで政治家や東電の手が伸びていたことも想像されます。それだけに次のNHK ETV特集は特記されるべきものです。これからは、原点に立ち返って、インターネットに入れぬ市民のためにも、真実を伝える番組の製作をしてほしいです。その第一歩がこの ETV 特集でもう始まったのであれば、日本の再建に弾みがつくでしょう。

NHK ETV 特集ネットワークで作る放射能汚染地図～福島発電事故から二ヶ月～

<http://www.veoh.com/watch/v20982554AEAKc4JS> *

厚生労働省の研究所に所属していた木村真三氏は、福島原発事故直後に、子供達の健康面での安全のためには、事故当初からの環境放射線測定が非常に大切だという考えを持っていました。しかし研究所の幹部から、測定をしないよう指示がありました。そこで自発的な調査ができるように辞表を出し、ネットワークを組んで放射能汚染地図を作り上げました。京都大学の今中哲二氏、広島大学の遠藤暁氏と静岡清氏、長崎大学の高辻俊弘氏、それに環境放射線測定の草分けである岡野真治氏がその仲間です。半減期が短いものを捕捉することで事故のより深い分析に貢献したいという強い意志があつてできた調査です。これによって、福島原発の 20 キロ円外にも、ホットスポット的に放射能汚染が異常に高いところがあることもわかりました。官庁が高放射能汚染があるのを自らの測定で知っていたのに、住民にその危険を知らせないでいたという事実も発覚しました。放射能は最初の何日間が一番危険です。正確な情報さえあれば、妊婦や子供などをいち早く脱出させられたでしょう。マスコミ（特に NHK）の持つ使命は大だと確認できました。また、NHK のこの特集は、この取材の過程で訪問した人々の、戸惑い、悲しみ、東電や行政に対する怒りなどを、これを見た人に重く受け止めさせることに成功しています。この事故をまるで他人事のように感じている人には是非見ていただきたいです。誰もが「明日はわが身」であつたと身にしみて感じるはずですが。I でわかつたように、私たちが住んでいる日本には「地震のおんぶお化けつき原発」が 54 基もあるわけですから、...

官僚や役所の職員も、こういうときにうまく機能しているかどうかを試されます。意欲ある専門家や市民の意見や提案や自主的援助の申し出などを、拒否したり禁止したりしていかつたかどうか反省するべきです。役所や官庁のシステムは、民意を取り入れ行政に反映させられるような、自由裁量の幅が広いことが不可欠です。しかしシステムだけではまだ不十分です。上司の隠れた望みまで読み取って、不必要な職務命令などを部下に出すようでは困ります。これは、おもねりやへつらいにつながりやすく、責任の所在が曖昧になる原因ともなります。たとえ上司が何か思わせぶりなことをほのめかしても、それにはのらせず、要望があればはっきり言ってもらい、是非を検討するといった風通しのよい社会が目標です。

戦争の責任も、原発事故の責任も、誰にあったかわからないようでは、国としてやっていけないからです。フェアな批判であれば、それを向上のバネにできます。反対意見を認めず、昇進をさまたげたり処分したりするというのは、民主主義の国であってはならない行為です。

国単位で見れば、「地方分権」にして、地方が大きな自由裁量を得るべきです。自由裁量が大きければ大きいほどやる気が出る、というのが人間です。なるべく規制や規則は最小限にとどめておくことです。そうすれば地方にぴったりの政策をどんどん打ち出していきます。住民の健康面、環境面に支障が出ないか、生命に危険が及ばないかだけをチェックし、あとは経済面で工夫しさえすれば、市民の声が反映される活気ある行政になります。

また、不当な処分や解雇などをされた人がそれに抗議するのを支援する全国的なネットワークも必要でしょう。「泣き寝入り」しなくてすむというバックアップシステムがあれば、いいアイデアや意見、建設的な批評などがどんどん出るようになると思います。

日本には、遠い昔から、「茶道」、「花道」、「柔道」... など「道」のつくものが多く、精進してその道を究める生き方が尊敬されてきました。そういう生き方をした人々が、技術や科学、経営の分野にも輩出し、ここまで日本を引っ張ってきました。彼らに発言の場を提供すれば、斬新なアイデアがジャンジャン出ることに間違いはありません。

「皇民教育」や「官僚主義」でその芽をつぶしさえしなければ、きっと成功します。そういう人の例として、孫正義氏、石橋克彦氏、田中優氏らが考える未来の日本のあり方を、最後に取りあげてみたいと思います。

5月23日 参院行政監視委員会の動画 <http://www.ustream.tv/recorded/14906087> *でのソフトバンク株式会社代表取締役社長である実業家の孫正義氏の話 요약してみます。

「原発は今 30%を占めているが、10年後に 15%に減らしたいとしたら、今 10%の自然エネルギーを 30%まで増やす必要がある。そのために、例えば、送電網を充実させ、事業用だけでなく、住宅用の発電された自然エネルギーも、固定買取制度を設けて買い取るというシステムを作ることにする。仮にそのうちの 70%を太陽光発電でやるとしても、屋根を使っただけでなく、休耕田や耕作放棄地を利用してやればできるはず（『電田プロジェクト』）。法律的には、農地は農業以外の目的には使用できないが、『公共性の高い場合は他の目的でも認める』という但し書きがあるので、この場合に適用すれば、70%太陽光発電も可能。こういう国難にあたっては、大局に立ち柔軟性を持って、すみやかにこれを実行してほしい。子供たちに安全な未来を提供するために。」

孫正義氏は在日韓国人として幼少のころは貧しい生活もしましたが、将来は「韓国の大統領」になるんだというような、高い目標に挑戦させる教育を、両親より受けました。人の考え付かないようなアイデアをも、「絶対不可能」などといわれながら、何度か実現させました。非凡な着眼、強い意志、実行力などに支えられて実業家としての実績を積み、今では日本有数の資産家として名を知られています。

「東日本大震災の義援金として個人で 100 億円及び 2011 年から引退するまでソフトバンクグループ代表として受け取る報酬の全額を寄付することを表明... 福島第一原子力発電所事故を受け、自然エネルギー財団を設立。『東日本大震災復興支援財団（仮称）』を 6 月に設立予定。（Wikipedia より）」

石橋克彦さんは、すでに 2005 年 2 月に衆議院予算委員会公聴会で、次のように日本の未来のあるべき姿を描いています。

「地震と共存する文明を」（<http://www.stop-hamaoka.com/koe/ishibashi050223.html>）
以下、このサイトより、最後の部分のみコピー）

「. . . ということ、私たちの暮らし方の根本的な変革が必要ではないかと考えています。これは決して地震とか自然災害に対して受け身、消極的にやむを得ずやるのではなくて、これ以外のあらゆる問題に通じると思います。

現在、まあ日本でも世界でも二十一世紀の非常に大きな問題でありますエネルギー、食糧あるいは廃棄物、環境、そういった問題にすべて通じることである。

で、あの私の前の話の地方分権にも通じることだと思います。

そもそも日本列島に居る限り、地震と共存する文化というものを確立しなければならない。つまり、従来は自然と対決する文明で、それに対して最新技術でもってバックアップしようという考え方でしたけれども、自然の摂理に逆らわない文明というものを我々は作っていかなければならないと思います。

要するに開発の論理、あるいは効率、集積、利便性の論理、それから東京一極集中、都市集中の論理、そういう物をやはり見直してですね、保全とか小規模、多極分散、安全と落ち着き、地方自立、国土の自然力と農村漁村の回復、といったようなことをキーワードにして、根本的な変革が必要であると、まあその地震災害を考えると、私は強く思います。

外国の人もお金も、日本には入ってこなくなります。

原発を生かして、日本経済をつぶすことになります。それが、津波で命を落とした何千、何万の人たち、家を追われた何十万という人たちの、犠牲に報いる道でしょうか。

原発に関わるすべての人たちは、この問いを、しっかり考えてほしいと思います。」

田中 優氏（たなか ゆう、1957年 - ）は反原発の立場で活動を続ける文筆家。主な肩書きとして未来バンク事業組合理事長、非営利組織「ap bank」監事。その他、日本国際ボランティアセンター理事、揚水発電問題全国ネットワーク共同代表、自然エネルギー推進市民フォーラム理事、足元から地球温暖化を考える市民ネット理事等、肩書き多数。坂本龍一や桜井和寿ら、環境問題に取り組む音楽家との交流も多い。福井県立大学非常勤講師、和光大学非常勤講師、大東文化大学非常勤講師。（以上 Wikipedia より）

【<http://fine-club.com/project/?p=831> * 田中優氏緊急講演会《USTREAM 動画》】よりここでは後半部だけ取り上げて、要約します。

「電気の消費量にはピークがある。『平日の午後 2 時から 3 時の間で、気温が 31°C を超えるとき』。それは年に 10 時間足らずだ。『電気は貯められない』ため、そのピーク時の電気の使用量に合わせて、何十基もの原発が余分に設置されている。実際は平均して 58% の発電所しか動いていない。ピークの電気消費量を押さえるために、例えばエアコンを 30 分に 5 分止めてみる。これだけで、原発全部止めても困らないほどの効果が出る。また、日本の電気の 91% は産業界が消費している。産業界の電気料金は使用量が増えるにしたがって割安になっている。これを家庭の電気料金と同様に、使用量が増えるにしたがって割高になるようにするだけで、3, 4 割省エネできる。

日本の市民はヨーロッパやアメリカと比べれば省エネしているほうだ。新しい家電製品を買い換える際に、省エネ家電製品を選択するだけで 50% 以上の省エネになる。

ヨーロッパやアメリカでは新設の発電所は今 60% が自然エネルギーになってるが、これはそのほうが安いとわかったからだ。

東電や政府が『情報鎖国』しているから国民は知らないでいるが、日本で開発されている自然エネルギーの技術水準は世界一だ。

例えば、九州大学のグループは浮いて回す『大規模洋上風力発電』をほぼ完成させている。政府と電力会社の妨害があり実験がすすんでいないが、これが成功すれば、風車だけで日本中の電力がまかなえるくらいだ。

地熱発電は今日本ではほとんどゼロだが、やればこれで電気消費の 3 割はまかなえる。

地熱発電を主にしているアイスランドで使われている発電システムも日本製だ。

『浮かべるだけの波力発電』は神戸大学院で開発されている。ジャイロダイナミクス社製の波力発電システムはいかだ状で、最大出力 45kW。該当する太陽光発電の 15 倍ある。

電気自動車も、すでに清水浩 慶應義塾大学環境情報学部教授によって開発されている。彼の Eliica は、世界最速度（400K）、加速安定性抜群、フル充電で 300K 走り、1K 当たり 1 円という高性能車（ただし 3000 万円）。

昼間屋根の太陽光発電で得たエネルギーを電気自動車に充電しておけば夜それを使える。それに必要な高性能なバッテリーも日本ですでに開発済みだ。スーパーキャパシタと東芝の SCIB の 2 点がそれだ。15 年の寿命、-30℃まで使用可能、フル充電が 5 分ででき、その 80%使用可というすばらしいバッテリーだ。

このように、日本の技術は世界一の水準なのだ。このような日本の技術をもってすれば、今米国で試験中のスマート・グリッド（賢い送電網）も我国でできるはずだ。これができれば、家々の屋根で太陽光発電されたものを電気自動車のバッテリーに蓄えておき、「賢い送電網」によって電気を必要な所へ効率的に送電できるようになる。

しかし今の日本の法律ではそれができないようになっている。電力会社を通してしか電気を売れない仕組みになっていて、せっかく発電しても買い叩かれ商売にならないからだ。そこで提案だが、電力会社の最大資産になっている送電線をこの際国有化したらどうか。原発災害の賠償の肩代わりの担保として送電線を取りたてることにすればよい。

大切なのは、これらのことを国（中央集権）や巨大企業にやってもらうのではなく、私たち市民が、自分たちのアイデアを、自分たちの資金を使って、自分たちの手でやれるような地域社会の仕組みを作っていくことだ。そこでは、木材輸入によって荒れてしまっている森林を活性化したり、環境にも健康にもよい日本の伝統建築を見直したり、地域の商店街を支援するために、敬老の日に現金でなく商品券を渡してお金が地域を回るような工夫をしたりと、その地域のみんなが、自分で考えて、参加できるような形にしていくことが大事だ。この原発震災をそのターニングポイントにしていこう！という姿勢でやっていきたい。」

Ⅲのまとめ

これを機に、たちこめたモヤモヤを晴らして真の民主主義に近づくためには、私たちひとりひとりが民主主義の手段である選挙権を有効に使うことです。

その際には、「公民教育」が威力を発揮することでしょう。

それに、何といっても今の世の中には、インターネットという強い味方があります。

これを使えば、「どの政治家が原発推進派か」とか「どの最高裁判官がどういう判決を下しているか」なども簡単に調べられます。そして、そのリストを作成して日本中に広めることも朝飯前でしょう。

「原発震災をその（新しい社会作りの）ターニングポイントに！」

この言葉をスローガンに、本腰を入れて、原発のない国作りに挑戦してください。地球の反対側から応援しています。

2011 年 7 月 12 日 ハンブルクにて

セワヤキ

P.S. 私のこのメッセージの転送、コピーなど、役立つようならしてください。（追記：*のついた URL は 2015 年 8 月 18 日現在見る事ができなくなっています。）